

対象校No. 514
注4

学校コード F113310103457
注3

設置年度 令和 4年度

計画の区分： 研究科の設置
注1

届出

注2
日本体育大学大学院 体育学研究科 体育学専攻（博士後期課程）

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 （改正前大学設置基準適用）

学校法人日本体育大学
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	管理部庶務課
職名・氏名	カチヨホ サ エトウ ションスケ 課長補佐・衛藤俊介
電話番号	03-5706-0909
（夜間）	03-5706-0900
e-mail	eto@nittai.ac.jp

- （注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例） 〇〇大学 △△学部 □□学科
（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例）
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

目次

日本体育大学大学院

＜体育学研究科 体育学専攻（博士課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	25
7. その他全般的事項	27

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人日本体育大学

(2) 大 学 名

日本体育大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒158-8508
東京都世田谷区深沢7-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(マツナミ ケンシロウ) 松浪 健四郎 (平成23年6月)		
学 長	(イシイ タカノリ) 石井 隆憲 (令和3年4月)		
研究科長等	(アエ ミチヨシ) 阿江 通良 (令和4年4月)	(セキネ マサミ) 関根 正美 (令和5年4月)	任期満了のため変更 (令和5年4月1日) (5)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)
令和6年度に報告する内容 → (6)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和6年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
体育学研究科 体育学専攻 博士(体育科学) 博士(体育実践学) 博士(コーチング科学) 博士(コーチング実践学)	体育関係	3年	9人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	27人		(基礎となる学部) 体育学部、スポーツ文化学部、スポーツマネジメント学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	9人 () []	人 () []	9人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	-	1.74倍	-	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	17 [2]	() []	18 [4]	() []	16 [3]	() []				
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	17 [2]	() []	18 [4]	() []	16 [3]	() []				
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	16 [2]	() []	18 [4]	() []	16 [3]	() []				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	16 [2]	() []	17 [4]	() []	15 [3]	() []				
入学定員超過率 B/A							1.77		1.88		1.66					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 編入学生は記入しないでください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。
 (春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
 ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・ 「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	16 [2] (—)	— [—] (—)	17 [4] (—)	— [—] (—)	15 [3] (—)	— [—] (—)	
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	16 [2] (—)	— [—] (—)	17 [4] (—)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	15 [2] (—)	— [—] (—)	
4 年次							— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	16 [2] (—)	— [—] (—)	33 [6] (—)	— [—] (—)	47 [9] (—)	— [—] (—)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和元年度	— 人	— 人	令和元年度	— 人	— 人	
令和2年度	— 人	— 人	令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
令和3年度	— 人	— 人	令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
令和4年度	16 人	0 人	令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
令和5年度	33 人	1 人	令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
			令和5年度	1 人	0 人	進路変更(1名)
令和6年度	47 人	0 人	令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合 計		1 人		1 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{16} = \boxed{0} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{33} = \boxed{3.03} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{47} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜体育学研究科 体育学専攻（博士後期課程）＞

（1）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	研究報告演習	1前	2			3						
	英語論文ライティング	1～3通			2							1
	小計(2科目)	—	2	0	2	3	0	0	0	0		1
専修科目	《体育科学学位プログラム》 (体育スポーツ文化社会学コース)											
	体育スポーツ文化社会学特論	1～3前		2		4	1					
	体育スポーツ文化社会学研究法 (トレーニング科学コース)	1～3前		2		4	1					
	トレーニング科学特論	1～3前		2		4	3					
	トレーニング科学研究法 (健康スポーツ医科学コース)	1～3前		2		4	3					
	健康スポーツ医科学特論	1～3前		2		5						3
	健康スポーツ医科学研究法 (身体教育・健康教育コース)	1～3前		2		5						3
	身体教育・健康教育学特論	1～3前		2		4	1					
	身体教育・健康教育学研究法	1～3前		2		4	1					
	《コーチング科学学位プログラム》											
	コーチ育成特論	1～3前		2		1						
	コーチング学研究法特論	1～3前		2		3						
	小計(10科目)	—	0	20	0	19	5	0	0	0		3
研究指導科目	特別研究指導Ⅰ	1通	2			20	5					4
	特別研究指導Ⅱ	2通	2			20	5					4
	特別研究指導Ⅲ	3通	2			20	5					4
	小計(3科目)	—	6	0	0	20	5	0	0	0		4
合計(15科目)			—	8	20	2	20	5	0	0	0	5
卒業要件及び履修方法												
(修了要件) 3年以上在学し、各学位プログラムが定める修了に必要な授業科目を12単位以上修得し、かつ、必要 な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。												
(履修方法) ＜体育科学学位プログラム＞ 共通科目から必修科目2単位、所属するコースの専修科目を4単位、研究指導科目を6単位修得し、 計12単位以上修得すること。 なお、コーチング科学学位プログラム及び他のコースの専修科目を履修することができるが、修了要 件単位数には含まれない。												
＜コーチング科学学位プログラム＞ 共通科目から必修科目2単位、コーチング科学学位プログラムの専修科目を4単位、研究指導科目 を6単位修得し、計12単位以上修得すること。 なお、体育科学学位プログラムの専修科目を履修することができるが、修了要件単位数には含まれ ない。												

【令和6年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						業 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
共通 科目	研究報告演習	1前	2			2						
	英語論文ライティング	1～3通			2							1
	小計(2科目)	—	2	0	2	2	0	0	0	0		1
専 修 科 目	《体育科学学位プログラム》 (体育スポーツ文化社会学コース)											
	体育スポーツ文化社会学特論	1～3前		2		4	1					
	体育スポーツ文化社会学研究法 (トレーニング科学コース)	1～3前		2		4	1					
	トレーニング科学特論	1～3前		2		4	4					
	トレーニング科学研究法	1～3前		2		4	4					
	(健康スポーツ医科学コース)											
	健康スポーツ医科学特論	1～3前		2		6	2					2
	健康スポーツ医科学研究法	1～3前		2		6	2					2
	(身体教育・健康教育コース)											
	身体教育・健康教育学特論	1～3前		2		5						
	身体教育・健康教育学研究法	1～3前		2		5						
	《コーチング科学学位プログラム》											
コーチ育成特論	1～3前		2		1	1						
コーチング学研究法特論	1～3前		2		3	1						
小計(10科目)	—	0	20	0	21	8	0	0	0	0	2	
研 究 指 導 科 目	特別研究指導Ⅰ	1通	2			22	5					3
	特別研究指導Ⅱ(未開講)	2通	2			22	5					3
	特別研究指導Ⅲ(未開講)	3通	2			22	5					3
	小計(3科目)	—	6	0	0	22	5	0	0	0	0	3
合計(15科目)			—	8	20	2	22	8	0	0	0	4
卒業要件及び履修方法												
(修了要件) 3年以上在学し、各学位プログラムが定める修了に必要な授業科目を12単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。												
(履修方法) ＜体育科学学位プログラム＞ 共通科目から必修科目2単位、所属するコースの専修科目を4単位、研究指導科目を6単位修得し、計12単位以上修得すること。 なお、コーチング科学学位プログラム及び他のコースの専修科目を履修することができるが、修了要件単位数には含まれない。												
＜コーチング科学学位プログラム＞ 共通科目から必修科目2単位、コーチング科学学位プログラムの専修科目を4単位、研究指導科目を6単位修得し、計12単位以上修得すること。 なお、体育科学学位プログラムの専修科目を履修することができるが、修了要件単位数には含まれない。												

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	研究報告演習	1前	2			2						
	英語論文ライティング	1～3通			2							1
	小計(2科目)	—	2	0	2	2	0	0	0	0	0	1
専修科目	《体育科学学位プログラム》 (体育スポーツ文化社会学コース)											
	体育スポーツ文化社会学特論	1～3期		2		4	1					
	体育スポーツ文化社会学研究法	1～3期		2		4	1					
	(トレーニング科学コース)											
	トレーニング科学特論	1～3期		2		4	3					
	トレーニング科学研究法	1～3期		2		4	3					
	(健康スポーツ医科学コース)											
	健康スポーツ医科学特論	1～3期		2		5	2					3
	健康スポーツ医科学研究法	1～3期		2		5	2					3
	(身体教育・健康教育コース)											
	身体教育・健康教育学特論	1～3期		2		5						
	身体教育・健康教育学研究法	1～3期		2		5						
	《コーチング科学学位プログラム》											
コーチ育成特論	1～3期		2		1	1						
コーチング学研究法特論	1～3期		2		2	1						
	小計(10科目)	—	0	20	0	19	7	0	0	0	0	3
研究指導科目	特別研究指導Ⅰ	1通	2			21	4					4
	特別研究指導Ⅱ(未開講)	2通	2			21	4					4
	特別研究指導Ⅲ(未開講)	3通	2			21	4					4
	小計(3科目)	—	6	0	0	21	4	0	0	0	0	4
	合計(15科目)	—	8	20	2	21	7	0	0	0	0	5
卒業要件及び履修方法												
(修了要件) 3年以上在学し、各学位プログラムが定める修了に必要な授業科目を12単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。												
(履修方法) ＜体育科学学位プログラム＞ 共通科目から必修科目2単位、所属するコースの専修科目を4単位、研究指導科目を6単位修得し、計12単位以上修得すること。 なお、コーチング科学学位プログラム及び他のコースの専修科目を履修することができるが、修了要件単位数には含まれない。 ＜コーチング科学学位プログラム＞ 共通科目から必修科目2単位、コーチング科学学位プログラムの専修科目を4単位、研究指導科目を6単位修得し、計12単位以上修得すること。 なお、体育科学学位プログラムの専修科目を履修することができるが、修了要件単位数には含まれない。												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	研究報告演習	1前	2			3						
	英語論文ライティング	1～3通			2							1
	小計(2科目)	—	2	0	2	3	0	0	0	0	1	
専修科目	《体育科学学位プログラム》 (体育スポーツ文化社会学コース)											
	体育スポーツ文化社会学特論	1～3期		2		4	1					
	体育スポーツ文化社会学研究法 (トレーニング科学コース)	1～3期		2		4	1					
	トレーニング科学特論	1～3期		2		4	3					
	トレーニング科学研究法	1～3期		2		4	3					
	(健康スポーツ医科学コース)											
	健康スポーツ医科学特論	1～3期		2		5						3
	健康スポーツ医科学研究法 (身体教育・健康教育コース)	1～3期		2		5						3
	身体教育・健康教育学特論	1～3通		2		4	1					
	身体教育・健康教育学研究法	1～3期		2		4	1					
	《コーチング科学学位プログラム》											
	コーチ育成特論	1～3期		2		1	1					
	コーチング学研究法特論	1～3期		2		3	1					
研究指導科目	小計(10科目)	—	0	20	0	19	6	0	0	0	0	3
	特別研究指導Ⅰ	1通	2			20	5					4
	特別研究指導Ⅱ(未開講)	2通	2			20	5					4
	特別研究指導Ⅲ(未開講)	3通	2			20	5					4
	小計(3科目)	—	6	0	0	20	5	0	0	0	0	4
合計(15科目)			—	8	20	2	20	6	0	0	0	5
卒業要件及び履修方法												
(修了要件) 3年以上在学し、各学位プログラムが定める修了に必要な授業科目を12単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。												
(履修方法) ＜体育科学学位プログラム＞ 共通科目から必修科目2単位、所属するコースの専修科目を4単位、研究指導科目を6単位修得し、計12単位以上修得すること。 なお、コーチング科学学位プログラム及び他のコースの専修科目を履修することができるが、修了要件単位数には含まれない。 ＜コーチング科学学位プログラム＞ 共通科目から必修科目2単位、コーチング科学学位プログラムの専修科目を4単位、研究指導科目を6単位修得し、計12単位以上修得すること。 なお、体育科学学位プログラムの専修科目を履修することができるが、修了要件単位数には含まれない。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
- (例: 記載順) 【認可時又は届出時】→【令和6年度(新)】→【令和5年度(新)】→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度(旧)】→【令和5年度(旧)】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

- ・教育指導体制充実のため「コーチ育成特論」の「准教授1」を追加した。
- ・教育指導体制充実のため「コーチング学研究法特論」の「准教授1」を追加した。
- ・上記の変更に伴い、専任教員等の配置の「小計」及び「合計」を変更している。

【令和5年度】

- ・担当教員の退職により、「研究報告演習」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」に変更した。
- ・教育指導体制充実のため「健康スポーツ医科学特論」の専任教員等の配置に「准教授2」を追加した。
- ・教育指導体制充実のため「健康スポーツ医科学研究法」の専任教員等の配置に「准教授2」を追加した。
- ・担当教員の職位変更により、「身体教育・健康教育学特論」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授5」、「准教授1」から「准教授0」に変更した。
- ・担当教員の職位変更により、「身体教育・健康教育学研究法」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授5」、「准教授1」から「准教授0」に変更した。
- ・担当教員の退職により、「コーチング学研究法特論」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」に変更した。
- ・担当教員の職位変更により、「特別研究指導Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授20」から「教授21」、「准教授5」から「准教授4」に変更した。
- ・担当教員の職位変更により、「特別研究指導Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授20」から「教授21」、「准教授5」から「准教授4」に変更した。
- ・担当教員の職位変更により、「特別研究指導Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授20」から「教授21」、「准教授5」から「准教授4」に変更した。

【令和6年度】

- ・教育指導体制充実のため「トレーニング科学特論」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授4」に変更した。
- ・教育指導体制充実のため「トレーニング科学研究法」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授4」に変更した。
- ・教育指導体制充実のため「健康スポーツ医科学特論」の専任教員等の配置を「教授5」から「教授6」に変更した。
- ・教育指導体制充実のため「健康スポーツ医科学研究法」の専任教員等の配置を「教授5」から「教授6」に変更した。
- ・教育指導体制充実のため「コーチング学研究法特論」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」に変更した。
- ・教育指導体制充実のため「特別研究指導Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授21」から「教授22」、「准教授4」から「准教授5」に変更した。
- ・教育指導体制充実のため「特別研究指導Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授21」から「教授22」、「准教授4」から「准教授5」に変更した。
- ・教育指導体制充実のため「特別研究指導Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授21」から「教授22」、「准教授4」から「准教授5」に変更した。
- ・担当教員の退職により、「健康スポーツ医科学特論」の「兼任・兼任」の配置を「3」から「2」に変更した。
- ・担当教員の退職により、「健康スポーツ医科学研究法」の「兼任・兼任」の配置を「3」から「2」に変更した。
- ・担当教員の退職により、「特別研究指導Ⅰ」の「兼任・兼任」の配置を「4」から「3」に変更した。
- ・担当教員の退職により、「特別研究指導Ⅱ」の「兼任・兼任」の配置を「4」から「3」に変更した。
- ・担当教員の退職により、「特別研究指導Ⅲ」の「兼任・兼任」の配置を「4」から「3」に変更した。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	10 科目	1 科目	15 科目	4 科目 [0]	10 科目 [0]	1 科目 [0]	15 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{15} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	129,300.67㎡ 126,410.53㎡	0㎡	0㎡	129,300.67㎡ 126,410.53㎡	大学全体 和泉グラウンドの土地 に日体幼稚園を移転さ せることに伴い、当該 の土地を日体大幼稚園 に移管したため (R4) 合宿寮を「その他」か ら「校舎敷地」に移管 したため (R5)			
	運動場用地	81,638.66㎡ 84,055.66㎡	0㎡	0㎡	81,638.66㎡ 84,055.66㎡				
	小 計	210,939.33㎡ 208,049.19㎡	0㎡	0㎡	210,939.33㎡ 208,049.19㎡				
	そ の 他	53,976.99㎡ 56,867.13㎡	0㎡	0㎡	53,976.99㎡ 56,867.13㎡				
	合 計	264,916.32㎡ 267,333.32㎡	0㎡	0㎡	264,916.32㎡ 267,333.32㎡				
(2)校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	6号館除却のため (R5) 4号館除却、守衛所、 バス待合登記変更のた め (R6)				
	63,797.93㎡ 67,363.00㎡ 67,897.92㎡ (68,314.75㎡)	0㎡ (㎡)	0㎡ (㎡)	63,797.93㎡ 67,363.00㎡ 67,897.92㎡ (68,314.75㎡)					
(3)教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 校舎除却のため (R6)			
	63室 74室	36室 40室	64室 66室	4室 (補助職員 人)	0室 (補助職員 人)				
(4)専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	体育学研究科体育学専攻			51 室					
(5)図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	学部単位での特定不能 なため、大学全体の数 視聴覚資料は図書に含 む 図書購入及び寄贈増の ため。雑誌契約数変更 のため (R4) (R5) (R6)	
	体育学研究科	549,518 [137,851] 531,638 [146,634] -529,406 -145,675- -525,661 -144,595- -534,164 -135,697-)	18,896 [11,678] (19,101 [11,711]) -19,008 -11,678- (18,927 -11,636-) -18,896 -11,678-)	11,823 [10,292] (11,958 [10,318]) -11,878 -10,285- (11,825 -10,250-) -11,823 -10,292-)	()	28,480 28,803 -28,561- (28,480)	368 412 -385- (368)		
	計	549,518 [137,851] 531,638 [146,634] -529,406 -145,675- -525,661 -144,595- -534,164 -135,697-)	18,896 [11,678] 19,101 [11,711] -19,008 -11,678- (18,927 -11,636-) -18,896 -11,678-)	11,823 [10,292] 11,958 [10,318] -11,878 -10,285- (11,825 -10,250-) -11,823 -10,292-)	()	28,480 28,803 -28,561- (28,480)	368 412 -385- (368)		
(6)図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 キャンパス再開発に伴 う学習室解体のため、 面積121㎡減、57席減 (5) 本館閲覧席5席増、分 館1脚破損に伴い1席減 (6)		
	3,039㎡ 3,128㎡		674席 670席 727席		562,000冊				
(7)体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	42,796.15㎡		野球場、サッカー場、ラビー 場、陸上競技場、温水プール						
(8)経費の見積り及び 維持方法 の 概 要	経費の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	750千円	750千円	図書購入費	1,000千円	1,000千円	1,000千円	
		共 同 研 究 費 等	37,000千円	37,000千円	設備購入費	500千円	500千円	500千円	
	学生 1 人 当 り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		1,048千円	748千円	748千円	一 千円	一 千円	一 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金等						

-
- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

2 既設大学等の状況

大学 の 名 称	日 本 体 育 大 学									収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	備 考		
体育学部	年	人	年次 人	人	-	倍	倍	年度	年度				
体育学科	4	800	-	3150	学士 (体育学)	1.06	-	-	昭和24	東京都世田谷区深 沢7-1-1			
健康学科	4	195	-	780	学士 (体育学)	0.99	-	-	昭和37	同上			
スポーツ文化学部													
武道教育学科	4	90	-	350	学士 (体育学)	1.10	-	令和6	平成29	東京都世田谷区深 沢7-1-1	令和4年度入学定員減 (100→80) 令和6年度入学定員増 (80→90)		
スポーツ国際学科	4	90	-	390	学士 (体育学)	1.10	-	-	平成29	同上	令和6年度入学定員減 (100→90)		
スポーツマネジメント学部													
スポーツマネジメント学科	4	245	-	680	学士 (体育学)	1.08	-	令和6	平成30	神奈川県横浜市 青葉区鶴志田町 1221-1	令和6年度入学定員増 (145→245)		
スポーツライフマネジメント学科	4	110	-	440	学士 (体育学)	1.09	-	-	平成30	同上			
児童スポーツ教育学部													
児童スポーツ教育学科													
児童スポーツ教育コース	4	120	-	510	学士 (児童スポーツ 教育学)	1.04	-	-	平成25	東京都世田谷区深 沢7-1-1			
幼児教育保育コース	4	50	-	200	学士 (児童スポーツ 教育学)	0.96	-	-	平成25	同上			
保健医療学部													
整復医療学科	4	90	-	360	学士 (整復医療学)	1.10	-	-	平成26	神奈川県横浜市 青葉区鶴志田町 1221-1			
救急医療学科	4	80	-	320	学士 (救急医療学)	1.09	-	-	平成26	同上			
大学全体	-	1870	-	7180	-	1.06	-	-	-	-			

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- 記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - 学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - 本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - 「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - 「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - 「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - 「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

(1) 一① 担当教員表

【認可時又は届出時】

[illegible]

専任・
兼任・
兼任
の別

職名

氏 名
(年 齢)
<就任(予定)年月>
保有学位等

担当授業科目名

専任・
兼任・
兼任
の別

職名

氏 名
(年 齢)
<就任(予定)年月>
保有学位等

担当授業科目名

専任・
兼任・
兼任
の別

職名

氏 名
(年 齢)
<就任(予定)年月>
保有学位等

担当授業科目名

専任・
兼任・
兼任
の別

職名

氏 名
(年 齢)
<就任(予定)年月>
保有学位等

担当授業科目名

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。

その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字としてください。

- ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
- ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不変な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和4年度】

- ・教育指導体制充実のため、「コーチ育成特論」の担当教員に佐良士茂樹准教授（専任）を追加。
- ・教育指導体制充実のため、「コーチング学研究法特論」の担当教員に佐良士茂樹准教授（専任）を追加。

【令和5年度】

- ・鹿野晶子准教授（専任）が「教授」に職位変更。
- ・教育指導体制充実のため、「特別研究指導Ⅰ」の担当教員に内山治樹教授（専任）を追加。
- ・教育指導体制充実のため、「特別研究指導Ⅱ」の担当教員に内山治樹教授（専任）を追加。
- ・教育指導体制充実のため、「特別研究指導Ⅲ」の担当教員に内山治樹教授（専任）を追加。
- ・教育指導体制充実のため、「健康スポーツ医科学特論」の担当教員に城所哲宏准教授（専任）を追加。
- ・教育指導体制充実のため、「健康スポーツ医科学特論」の担当教員に田村優樹准教授（専任）を追加。
- ・教育指導体制充実のため、「健康スポーツ医科学研究法」の担当教員に城所哲宏准教授（専任）を追加。
- ・教育指導体制充実のため、「健康スポーツ医科学研究法」の担当教員に田村優樹准教授（専任）を追加。

【令和6年度】

- ・教育指導体制充実のため、「トレーニング科学特論」の担当教員に池田祐介准教授（専任）を追加。
- ・教育指導体制充実のため、「トレーニング科学研究法」の担当教員に池田祐介准教授（専任）を追加。
- ・教育指導体制充実のため、「健康スポーツ医科学特論」の担当教員に奥田拓史教授（専任）を追加。
- ・教育指導体制充実のため、「健康スポーツ医科学研究法」の担当教員に奥田拓史教授（専任）を追加。
- ・教育指導体制充実のため、「コーチング学研究法特論」の担当教員に内山治樹教授（専任）を追加。
- ・教育指導体制充実のため、「特別研究指導Ⅰ」の担当教員に佐良士茂樹准教授（専任）を追加。
- ・教育指導体制充実のため、「特別研究指導Ⅱ」の担当教員に佐良士茂樹准教授（専任）を追加。
- ・教育指導体制充実のため、「特別研究指導Ⅲ」の担当教員に佐良士茂樹准教授（専任）を追加。
- ・教育指導体制充実のため、「特別研究指導Ⅰ」の担当教員に奥田拓史教授（専任）を追加。
- ・教育指導体制充実のため、「特別研究指導Ⅱ」の担当教員に奥田拓史教授（専任）を追加。
- ・教育指導体制充実のため、「特別研究指導Ⅲ」の担当教員に奥田拓史教授（専任）を追加。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**原則としてＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
4 名	3 名	4 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
20	5	0	0	25	0	22	7	0	0	29	0
(20)	(5)	0	0	(25)	0						
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
17	16	8	0		19	17	10	0			
(17)	(16)	(8)	0								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
22	7	0	0	29	0	22	7	0	0	29	0
[+2]	[+2]	[0]	[0]	[+4]	[0]	[+2]	[+2]	[0]	[0]	[+4]	[0]
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
19	17	10	0		19	17	10	0			
[+2]	[+1]	[+2]	[0]								

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員の うち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	2 名	2 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{29}{25} = \boxed{116} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{2}{29} = \boxed{6.89} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
		該当なし		必修							
			選択								
			必修								
				自由							
			必修								
			必修								
合 計（D）						後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
1	教授	阿江 通良	R5.3	必修	研究報告演習	①	R5.3.31付け任期を更新しなかったため辞任（5）						
				必修	特別研究指導Ⅰ	①							
				必修	特別研究指導Ⅱ	①							
				必修	特別研究指導Ⅲ	①							
				選択	コーチング学研究法特論	①							
合 計（F）						後任補充状況の集計（G）							
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
1	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	5	科目	計	5	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)							
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
1	人	必修	4 科目	必修	4 科目	必修	0 科目	必修	0 科目		
		選択	1 科目	選択	1 科目	選択	0 科目	選択	0 科目		
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	5 科目	計	5 科目	計	0 科目	計	0 科目		

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{1}{25} = 4 \%$$

(注) ・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和 5 年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

・ 令和 6 年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし							
合 計					後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

後任の専任教員により授業を開講している。学生へはシラバスに交代後の担当教員を明記し周知を行なっている。

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
- 【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】
- 令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。
- 【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】
- 令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）（６）」と記載してください。
- 【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
- 「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<体育学研究科 体育学専攻（博士課程）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

大学設置基準第25条第3項に「教育内容等の改善のための組織的な研修等」と定められ義務化されたFD活動は、本学では平成18年4月1日より、副学長、学科長及び学長が必要と認めた者並びに関係部署職員により委員が組織され全学委員会として活動を展開していた。平成30年4月1日よりインスティテューショナル・リサーチアンドエフェクティブネス室がFD活動の推進に関する事項を統括し、その後平成31年4月1日より教育企画センターの設置に伴い業務が移管された。また、令和3年度より全学部にFD小委員会を設置、令和4年度からは正式に学部専門委員会として位置づけた。更には「FD実施に関する基本方針」が整備され、令和4年度より教育企画センター構成員にFD部会を設けるなど、各学部FDと全学FDの連携を図る体制とした。

【教育企画センター管理規程(平成31年2月14日学長制定)】

第1条 日本体育大学学則第7条の2に基づき教育企画センター（以下「センター」という。）を置き、組織及び運営について定めるものとする。

第2条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 学生教育の充実に関する事項
- (2) 教育課程に関する事項
- (3) 教養教育に関する事項
- (4) 授業時間割編成に関する事項
- (5) 授業展開に関する事項
- (6) FD(Faculty Development)の推進に関する事項
- (7) 所掌事務に係る調査、統計及び報告に関する事項
- (8) 所管する委員会に関する事項

第3条 センターの構成員は、学校法人日本体育大学組織規程の定めにより置く。

2 センターの構成員として委嘱された教員の任期は2年とし、再任を妨げない。

3 前項の教員の授業担当等は、センター業務に支障を来さぬよう配慮するものとする。

第4条 センターの管理運営に関する重要事項を審議するため、運営委員会を置く。

2 運営委員会の組織及び運営については、別に定める。

第5条 この規程の改廃は、学部長会の議を経て学長が行う。

附 則

（施行日）

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

【教育企画センター運営委員会規程】

第1条 教育企画センター管理規程第4条に基づき、教育企画センター運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第2条 委員会は、教育企画センター管理規程第2条に掲げる業務を遂行するために必要となる事項を審議する。

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 教育企画センター長
- (2) 副学長(教学・学生生活担当)
- (3) 体育学部長
- (4) スポーツ文化学部長
- (5) スポーツマネジメント学部長
- (6) 児童スポーツ教育学部長
- (7) 保健医療学部長
- (8) 学生支援センター長
- (9) 教育企画センター事務長
- (10) 学生支援センター学修・キャリア支援部門事務長
- (11) 教職センター事務長
- (12) その他学長が必要と認めた者

2 前項第12号の委員は、学長が委嘱する。

3 前項の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

4 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

第4条 委員会に委員長を置き、前条第1号の委員がこれにあたる。

第5条 委員長は、委員会を代表し、会務を統括する。

第6条 委員会は、重要事項を審議するため専門部会を置くことができる。

第7条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員会の定めるところによる。

第8条 委員会の庶務は、教育企画センターが処理する。

第9条 この規程の改廃は、学部長会の議を経て学長が行う。

附 則

1 この規程は、平成31年4月1日から施行する。

2 この規程の施行に伴い、教務委員会規程及び教養教育委員会規程は廃止する。

【FD 実施に関する基本方針】

本学の建学の精神「體育富強之基」及びミッション・ヴィジョンに掲げる社会的使命並びに教育目標に基づき、本学教員の教育活動、教授法及び相互研鑽の支援並びに教育効果などに関して恒常的に研修会等（FD：ファカルティー・ディベロップメント）を行い、教員の資質の向上を図る。

- (1) 研究会等の企画及び実施
年に1回以上、研修会（各学部・学科、研究科、附置機関で行うものを含む）等の機会を設ける。対象は、主に本学教職員とし、内容等により、スタッフ・ディベロップメント（SD）と連携した取り組みとする場合がある。
- (2) FDに関する報告書等の作成に関する事項
教育研究業績の公表や授業公開（教員相互）の機会を設けるなど、教職員の資質の向上に努めるとともに、教員、学生に各種アンケートを実施し、教育の質の向上や学修成果の可視化に努めるものとする
- (3) その他FDに関する活動を促進するための事項
学外機関によるFDに関する案内を積極的に行う。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

【教育企画センター運営委員会】

年間14回開催し、教育企画センター長(委員長)、各学部長、教育企画センター副センター長、学生支援センター長、関係職員で構成される。委員の3分の2以上の出席をもって会議成立となる。

【教育企画センター構成員会議（FD部会）】

教育企画センター長(委員長)、教育企画センター副センター長、各学科教員で構成される。

第1回 令和5年12月18日（月）出席者9名（全構成員12名）

c 委員会の審議事項等

【教育企画センター運営委員会】

- ・授業評価アンケートに関する事項
- ・令和5年度のFD活動に関する事項 等

【教育企画センター構成員会議（FD部会）】

- ・各学部のFD活動について
- ・全学FDについての検討 等

② 実施状況

a 実施内容

学部FD委員会では学部所属教員への研修会やセミナー、意見交流会等を開催。学部独自の課題に対する調査、研修、勉強の機会を設け、各学部での活動等は教育企画センター構成員会議（FD部会）において周知・共有される。

また、全学的には「授業評価アンケート」を実施。学生の声や授業の実際を検証し、集計結果の活用方法や授業の在り方を検討した。その他「全学FD」として本学教員及び外部講師による講演・ワークショップを実施した。

さらに、教員が自身の研究内容を講演し、参加者と議論することにより研究交流の活性化や自己研鑽につなげることを目的とした「学術セミナー」を開催した。

b 実施方法

「全学FD」として全学的に講演を2回、ワークショップを1回、オンラインで実施した。また、各学部では教授会終了後や授業時間外等を活用し、対面またはオンラインあるいはその併用でセミナーや意見交流会、研修会を実施した。実施方法や検討事項等は各学部で異なる。（実施内容等詳細についてはC.開催状況参照）

各学期終了時には学生による「授業評価アンケート」の結果を受け、各教員が担当授業における「振り返り（自己評価）シート」を作成する。

「学術セミナー」は研究活動の推進や研究会の企画・開催等を行なう総合スポーツ科学研究センターの主催により対面またはオンラインにて6回実施した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・令和5年度全学FD（教員以外の参加者及びオンデマンド視聴数を含む）

第1回 令和5年 9月13日（水）「多様化時代における本学の男女共習授業の可能性を探る」 参加者 193名

第2回 令和6年 1月30日（火）「令和5年度学部別FD活動報告会」 参加者 103名

第3回 令和6年 3月13日（水）「ティーチング・ポートフォリオ・チャート作成講座」 参加者 40名

・各学部FD

■体育学部

情報交換会として、講義系と実技系で計3回実施。

所属教員はいずれの回にも参加可能とした。

講義系 令和5年 9月29日（金） 対面・オンライン

実技系 令和5年10月 3日（火）、6日（金） 対面

■スポーツマネジメント学部

学部所属教員が各自の授業内容の紹介、各専門領域における最新動向を紹介し知識の共有を図る

第1回 令和5年 9月13日（水） 対面・オンライン
「キャンプ理論・実習」

第2回 令和5年12月 6日（水） 対面・オンライン
「情報リテラシー：生成AI・チャットGPTの活用
メリット・リスクについて」

第3回 令和6年 2月 8日（水） 対面・オンライン
「データ解析演習（企業連携）やゼミ（地域連携）で進める外部連携型授業について」

■保健医療学部

□整復医療学科

臨床現場で用いる医療技能の実技能力を客観的に評価する方法と課題の共有

□救急医療学科

・毎週金曜日 約1時間～2時間 26回実施

最新の学術・臨床的な情報収集やプレゼン力向上

・救命蘇生研修会

令和5年12月23日（土） 対面・オンライン

伝える能力の養成とゲストスピーカーの発信力を学習する

■スポーツ文化学部

本学が掲げる教育理念のもと、学部独自の「授業改善」「カリキュラム改善」「教育・学生支援体制の整備・改革への組織的な取り組み」に向けた内容の研修を実施。

第1回 令和5年 7月 5日（水） 対面

『カリキュラム・ツリー』『カリキュラム・マップ』作成にあたって

第2回 令和5年11月22日（水） 対面

「来年度改訂のカリキュラムおよびシラバスについて」

第3回 令和6年 1月17日（水） 対面

モデル授業「『男女共修』授業の課題と要点」

第4回 令和6年 2月 8日（水） 対面

「授業の規律改善について」

■児童スポーツ教育学部

・学部所属教員が自身の研究を紹介する研究交流セミナー。平均参加率77.5%

第1回 令和5年 6月 7日（水） オンライン

「私とダンス」

第2回 令和5年12月20日（水） オンライン

「エジプト・日本 教育パートナーシップ」

第3回 令和6年 1月17日（水） オンライン

「妊産婦とパートナーに向けた子育て支援活動」

・「気になる学生」の情報共有、ゼミ紹介ポスターの作成・公開や、卒業研究発表から教員も学ぶ活動の実施

・学術セミナー（教員以外の参加者含む）

第1回 令和5年 6月16日（金） 参加者 18名

第2回 令和5年 7月21日（金） 参加者 15名

- 第3回 令和5年10月24日（火） 参加者 59名
第4回 令和5年11月29日（水） 参加者 12名
第5回 令和5年12月19日（火） 参加者 39名
第6回 令和6年 1月26日（金） 参加者 13名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

全学FDについては、FDの実施に関する資料等（映像配信を含む）をまとめたツールを学内ポータルシステムに設置して随時閲覧可能とし、授業改善に役立てられるようにしている。

また、授業評価アンケートにおける設問に対する回答結果や履修者から寄せられる意見などから、授業担当教員が自らの授業について振り返りを行い、「振り返り（自己評価）シート」に授業方法の改善や修正について記述、これを学内ポータルシステムに公表して教職員の閲覧を可能とし、複眼的な視点で工夫・開発を組織的に行えるようにするとともに、各教員は次学期に取り組むこととしている。

さらに、各学部FDを踏まえて学生満足度の向上や授業実施内容の改善、教員の授業実施における負担軽減に努めており、各種FDでの取り組みを各授業での学生対応への一助とするとともに、教育内容・方法及び学修指導の改善など全学的なフィードバックへと繋げている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前学期：令和 5年 7月24日（月）～令和 5年 8月15日（火） 集計結果公表 8月16日（水）
後学期：令和 6年 1月23日（火）～令和 6年 2月14日（水） 集計結果公表 2月15日（木）

b 教員や学生への公開状況、方法等

本学の教学支援システム(Webサービス)NSSU PASSPORTの専用メニューを利用し実施。各教科の授業担当教員と履修する個々の学生が結びついており、アンケートの回答は匿名化され、各設問に対する回答を自動集計した上でグラフ化（視覚化）されたものが、授業ごとに当該授業担当教員及び当該履修学生に即時還元される。

また、教員は還元された結果を受け、学期毎に「学習成果」や「以前からの改善点」、「今後の改善点」等を記した振り返りシートを作成する。各教員より提出された振り返りシート及び当該授業アンケート結果などについては、随時確認できるようFD実施に関する資料等（映像配信を含む）をまとめたツールを学内ポータルシステムに設置して公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

体育・スポーツに関する高度の学術研究により、その深奥を極め、学術の応用に貢献して体育・スポーツの実践あるいは競技力向上に資する研究を推進する高度な学識と研究能力を持った人材を養成することを目的とし、令和4年度に開設した研究科である。

本研究科に導入した「学位プログラム」による新たな教育課程において、本学の強みでもある実践的研究をより一層推進するよう遂行している。

令和5年度の入学試験状況は、入学定員9名に対し、志願者数18名、入学者数17名である。

令和6年度の入学試験状況は、入学定員9名に対し、志願者数16名、入学者数15名である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 令和11年度に公表予定

b 公表方法

- ・ 大学ホームページ上に公開 (<http://www.nittai.ac.jp/>)

③ 認証評価を受ける計画

(専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。)

令和4年度（2022年度）に公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、『日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している』との判定を受けた。

よって、次回は令和11年度（2029年度）に受審予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

≪ a で「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ a で公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。